

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,184	流動負債	4,697
現金及び預金	619	支払手形	215
受取手形	11	買掛金	670
売掛資産	2,060	短期借入金	3,130
たな卸資産	254	1年以内長期借入金	242
前払費用	11	未払金	195
未収入金	169	未払費用	124
立替金	52	前受り	48
そ の 他 金	5	預り	16
貸倒引当金	1	未払法人税等	13
		未払引当金	29
		未払の	11
固定資産	2,912	固定負債	1,928
有形固定資産	2,464	リース負債	23
建物	161	長期借入金	1,846
構築物	4	退職給付引当金	58
機械装置	89		
器具器具備品	35	負債合計	6,625
リース資産	11		
建設仮勘定	5	(純資産の部)	
土地	2,156	株主資本	528
無形固定資産	2	資本金	308
ソフトウェア	1	資本剰余金	785
電話加入権	0	資本準備金	457
投資その他の資産	445	その他資本剰余金	327
投資有価証券	166	利益剰余金	1,621
関係会社株式及び出資金	278	利益準備金	914
その他の	0	繰越利益剰余金	2,535
		純資産合計	528
資産合計	6,096	負債及び純資産合計	6,096

個 別 注 記 表

1. [重要な会計方針に係る事項]

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・ 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法

主な耐用年数 建物・賃貸用建物

ただし平成10年度以降取得の建物については定額法

15年～50年

機械装置

7年～15年

工具器具備品

2年～20年

(2) 無形固定資産…………… 定額法

(3) リース資産…………… 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用…………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。

(3) 賞与引当金

当期末における賞与支払い債務の見込額に基づいて、計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. [当期純損益金額]

当期純損失 1,587 百万円